平成 29 年度 能勢町地域包括支援センター活動実績

【人員体制】

主任介護支援専門員 1 名、保健師 1 名、社会福祉士 1 名、介護支援専門員 2 名の計 5 名が従事しています。

【運営状況】

1. 総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

① 訪問型・通所型サービス(第1号訪問・通所事業)

(事業費:12,085 千円)

- 要支援認定をうけた人や基本チェックリストで該当となった人を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと訪問型サービスや通所型サービスを提供し、要支援者の多様な生活支援のニーズに対応しています。

② 介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)

(事業費:1,496 千円)

- 介護認定が「要支援1・要支援2」及び総合事業「事業対象者」に対して、地域包括支援センターが「介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント」を作成しました。計画作成については一部を事業所へ委託しています。

《平成 29 年度末》

	認定者数	計画作成数	
			内、事業所委託数
事業対象者	52人	30件	10件
要支援1	96人	44件	25件
要支援2	72人	54件	32件
合計	220人	128件	67件

※サービス利用率58. 2%

委託事業所:能勢町社会福祉協議会、青山荘在宅介護支援センター、
あい愛ケアプランニング、ケアプランうたがき、
ケアプランセンターさつき、ケアプランセンターささゆりの里、
その他町外事業所

●要支援1・要支援2 認定者及び総合事業対象者の推移

※各年度末データ

年度	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
事業対象者	—	—	—	52 人
要支援 1	112 人	111 人	111 人	96 人
要支援 2	109 人	114 人	107 人	72 人
計	221 人	225 人	218 人	220 人

(2) 一般介護予防事業（事業費：13,471 千円）

① 介護予防普及啓発事業

- 介護予防についての知識を普及啓発するため、健康づくり教室や地区福祉委員会主催の「いきいきサロン」、民生委員児童委員協議会等に対し、介護予防に関する講習会を実施しています。また、社会福祉協議会主催の「ふれあい会食会」で血圧測定と健康相談を行いました。

《平成 29 年度末》

講習会：6 回、のべ 180 人参加

相談会：6 回、のべ 107 人参加

② 地域介護予防活動支援事業

- いきいき百歳体操の実施
 - 普及促進のため、能勢町版のいきいき百歳体操DVDを作成しました。
 - 継続地区に対して、3か月後、6か月後、1年後、以後半年毎に技術支援を実施しています。
 - 1 年後の継続支援時に、「いきいき百歳体操（スペシャル版）」の紹介及び「かみかみ百歳体操」の導入を行っています。
 - 事業の効果検証を行うため、大阪大学と共同研究についての契約を交わし、同大学大学院医学系研究科にてデータ分析を行っています。
 - いきいき百歳体操のサポーター育成教室を開催し、地域での継続活動を支援しています。
 - 「いきいき百歳体操」実施地域等が一堂に会し、各地区の取組みを情報交換し、士気を高めることを目的に「いきいき百歳体操交流大会」を実施しました。

《平成 29 年度末》

実施地区等：39 地区・43 か所(取り組み開始順)

大里・田尻下・上村・東山辺・山内・野間西山・野間稲地・柏原・西村・松風台・野間出野・田尻中(北脇)・宿野三・吉野・上山辺・天王・平通・地黄南・なごみ苑・稲地・地黄北・嘉村・野間中・野間大原・田尻中(東藤木)・田尻中(西藤木)・宿野東・今西・平野・上杉・宿野みどり・田尻上・和田・森上・宿野四・山田・片山・栗栖・長谷・宿野北・宿野一・垂水・田尻中(名月台)

《支援の内容》

いきいき百歳体操(簡易版)

＜内容と効果＞

体操は0kgから2kgまで10段階に負荷調節ができるおもりを手首・足首につけてDVDを見ながら運動を行うもの。週1回程度継続することで、筋力やバランス能力を高める効果がある。

いきいき百歳体操(スペシャル版)及びかみかみ百歳体操

＜内容＞

通常版の体操に15分程度体操を増やし、さらに、口腔の体操を15分加え、全60分の体操としたもの。更なる筋力アップと嚥下機能の強化に効果がある。

◇いきいき百歳体操サポーター育成教室

3回連続講座(平成30年1月30日、2月6日、2月13日)

全ての日程(3回)を受講された方40人をサポーターとし、修了証書を授与しました。

いきいき百歳体操サポーター数 70人

◇いきいき百歳体操交流大会

平成29年6月27日(火) 240人参加

○「お元気で頑張ったで賞」授与

受賞者9人(うち7人が交流大会に参加)

○参加者全員で「いきいき百歳体操」と「口腔体操」を実施

○取り組み発表(3か所)等

2. 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)(事業費:28,452千円)

(1) 総合相談支援業務

① 地域におけるネットワークの構築

- 高齢者が安心して必要なサービスを利用できるよう、地域包括支援センターが中心となり、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、その他の関係機関の連携・協力のもとに、高齢者が身近な地域で気軽に相談できる体制の構築に努めています。

② 総合相談支援

- 地域に身近で気軽に相談できる窓口として、電話・面接・訪問など、親切・迅速な対応に努めています。
- 地域包括支援センターの認知度を高めるため町ホームページや、介護保険料賦課決定通知にチラシを同封する等、広報、普及啓発を行っています。
- 病院退院時の相談や在宅介護方法などの相談に応じています。
- 支援困難な事例に対しては、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士等の専門職がそれぞれの専門性を活かして関係機関と連携しながら「チームアプローチ」を実践し解決に取り組んでいます。

《平成 29 年度末》（成年後見・高齢者虐待を除く相談）

相談実人数:44 人

相談のべ回数:391 回

(2) 権利擁護業務

① 成年後見制度の活用促進

- 成年後見制度を住民に周知し、必要に応じ利用を促進するとともに、親族がいない場合等には町長申し立ての制度を積極的に活用するなど、認知症高齢者の権利擁護に取り組んでいます。

《平成 29 年度末》

相談実人数:9 人

相談のべ回数:53 回

町長申し立て:1 件

② 高齢者虐待への対応

- 高齢者虐待の防止・予防に向けての支援に取り組んでいます。
- 虐待のケースでは、高齢者を老人福祉施設等への措置が必要と判断した場合は、すみやかに対応を行います。

《平成 29 年度末》

相談実人数:8 人

相談のべ回数:146 回

措置の実施数:1 件

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

日常的個別指導・相談

- 地域の介護支援専門員が日常業務を行うに際し発生する個別の相談に対し、専門的な見地から支援・助言等を行っています。
- 地域包括支援センターの専門職や関係機関とも連携の上、事例検討会や研修を実施しています。(ケアマネジャー連絡会)

《平成 29 年度末》

実施回数:3 回

3. 包括的支援事業(社会保障充実分)

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

医療・介護関係者の研修

- 町内医療機関をはじめ、地域の民生委員児童委員協議会、地区福祉委員会、社会福祉協議会、介護サービス提供事業所等と「在宅医療・介護連携」についての理解を深めるため研修会を実施しました。

《平成 30 年 2 月 24 日(土)》

在宅医療・介護フォーラム

主催 : 能勢ライオンズクラブ・能勢町

基調講演: 能勢町における在宅医療・介護の現状と今後の展望

講師 宇佐美哲郎氏(能勢町国民健康保険診療所 所長)

(2) 生活支援体制整備事業(事業費:4 千円)

生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置

- 生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置により、地域資源の把握や、生活支援サービスの担い手やサービスの開発などを行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進するため、地域において取り組みが進むよう、地域団体や区長等に説明を行うとともに、能勢町社会福祉協議会への運営委託について協議を行いました。
- また、地域包括支援センターにも生活支援コーディネーター2 名を配置しています。

(3) 認知症総合支援事業(事業費:857 千円)

認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援チームの配置

- 認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員の配置及び、認知症対象者やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断、早期対応に向けた支援体制の構築を進めています。

① 認知症初期集中支援推進事業

- 認知症初期集中支援チームの設置準備

体制: 能勢町国民健康保険診療所医師(認知症サポート医)を主とし、地域包括支援センターの専門職(2 名)を合わせてチームを作り、能勢町地域包括支援センター内に設置すべく準備を行いました。

また、関係整備として、認知症サポート医を持つ町内医療機関や精神科の専門医や医療機関との連携についても調整を行っています。

② 認知症地域支援・ケア向上事業

➤ 認知症地域支援推進員の配置

地域包括支援センターの専門職において平成29年度1名講習を受講し、計2名を配置済みです。

ア. 認知症ケアパスの作成

認知症と疑われる症状が発生したときや認知症の人を支える場合、いつ、どこで、どのような支援を受ければいいのか理解できるよう「認知症ケアパス」(状態に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れ)を作成しました。適切な対応が継続的に可能となるよう、支援を行う関係者に情報の提供を行っています。

イ. 認知症の当人及び家族ケア

認知症の当人や家族のケアを目的に、地域の自主活動による集いの場の創設について「認知症カフェ」の設置支援のため要綱の整備を行いました。

(4) 地域ケア会議推進事業(事業費:1千円)

地域ケア会議の実施

- 包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、地域ケア会議を行っています。
- 地域ケア推進会議として、自立支援型の地域ケア会議実施に向けた研修会を実施しました。
- 困難事例に対する個別の地域ケア会議は適宜開催しました。
- 高齢者の個別ケア事例を多職種で検討することで、その生活課題や背景要因を探り、地域課題や有効な支援策を明らかにすると共に、多職種のネットワーク構築や資源開発に向けた検討を行いました。

1. 地域ケア個別会議(自立支援型)に向けての研修会

≪平成29年4月14日≫

「介護予防ケアマネジメントの実践」

～自立支援型ケアマネジメントの実践に向けて～

≪平成29年5月18日≫

「自立支援に向けた取り組み」

≪平成29年6月6日≫

「大阪府における介護施策の現状と課題、対応の方向性」

「ADL・IADLのアセスメントのポイント」

～事例を通して～

2. 地域ケア個別会議(自立支援型)

≪事例検討会≫

平成 29 年 9 月 19 日・・・4 事例
平成 29 年 11 月 21 日・・・4 事例
平成 30 年 1 月 16 日・・・5 事例
平成 30 年 3 月 20 日・・・5 事例

3. 地域ケア個別会議(困難事例)

《平成 29 年 8 月 2 日》

「町内 I 氏親子の被介護者とニート養護者における生活自立支援について」

在宅要介護1の被介護者の養護者がニート状態で衰弱状態となり自立生活が困難となった事案について、両氏に関わる関係者が集まり、包括的な支援について協議を行いました。

参集した関係者:当該被介護者、被介護者の子、担当ケアマネジャー、デイサービス事業所、ヘルパー事業所、軽費老人ホーム、能勢町社協、生活困窮自立支援相談員(はーとほっと)、担当地区民生委員、地域包括支援センター(保健師、主任ケアマネ、ケアマネジャー)、保健福祉センター健康管理係職員(事務、保健師)、養護者は入院中で欠席。

《平成 29 年 11 月 6 日「I 氏親子 2 回目」》

再び養護者である長男が体調不良で入院される。そのため、被介護者本人の生活の継続について協議を行う。自宅での生活が難しいと思われるため、サービス付き高齢者住宅等の施設入所について検討。本人、長男を分離して支援していく事で調整することになりました。

参集した関係者:担当ケアマネジャー、担当地区民生委員、生活困窮者自立支援相談員(はーとほっと)、能勢町社協、地域包括支援センター(社会福祉士、ケアマネジャー)、保健福祉センター健康管理係職員(事務、保健師)・福祉係職員。

《平成 29 年 12 月 3 日「I 氏親子 3 回目」》

前回 I 氏親子の今後の生活について協議を行ったが、施設入所等についてご家族間での調整が行われていなかった為、改めて本人、ご家族、関係者が集まり協議を行っています。

参集した関係者:当該被介護者、被介護者の子、被介護者の叔父、担当ケアマネジャー、能勢町社協(日常生活自立支援事業担当職員)、生活困窮自立支援相談員(当日は書面での参加)、地域包括支援センター(ケアマネジャー)、保健福祉センター健康管理係職員。

《平成 30 年 1 月 18 日「独居男性 A 氏の生活支援について」

消費者被害にあったことが疑われる独居男性の今後の生活支援について、

関係者が集まり協議を行っています。

参集した関係者：地域の支援者(ボランティア)2名、能勢町社協(日常生活自立支援事業担当職員)、地域包括支援センター(社会福祉士)。

4. 任意事業

(1) 介護給付等費用適正化事業(事業費:161千円)

- 介護保険事業の運営の安定化を図ることを目的に、ケアプランの点検を行いました。

《平成29年度実績》

7件

(2) 家族介護支援事業

認知症高齢者見守り事業(認知症高齢者等SOSネットワーク事業)

- 認知症高齢者等が徘徊で行方不明になった場合に、地域の支援を得て早期に発見できるよう、警察署や消防署、民生委員等の関係機関や協力事業者との支援体制の地域展開を図っています。

《平成29年度末》

登録者数:8人

協力事業者:介護保険事業所10件、コンビニエンスストア2件、郵便局4件、(町内3件)、生協2件、タクシー会社1件

《模擬訓練を実施》

住民サービスセンター周辺に認知症役(キャラバンメイト)を配置し、実際の搜索活動を想定した声掛け訓練を行っている。

平成30年2月22日、住民サービスセンター周辺

(3) その他の事業

ア. 成年後見制度利用支援事業(事業費:154千円)

市町村長申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行っています。

《平成29年度実績》

1件

イ. 福祉用具・住宅改修支援事業

福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供・連絡調整等の実施、福祉用具・住宅改修に関する助言、住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由がわかる書類の作成及び必要な理由がわかる書類を作成した場合の経費の助成を行っています。本年度は、理由書作成事業所からの申請はありませんでした。

《平成 29 年度実績》

0 件

ウ. 認知症サポーター等養成事業（事業費:10 千円）

- 認知症高齢者の支援を的確に進めていくため、認知症キャラバン・メイトとともに、認知症サポーターの養成を行っています。
- 小学校、中学校において「キッズサポーター養成講座」を定例開催できるよう協議を行いました。

《平成 29 年度末》

認知症サポーター養成講座:2 回 能勢小学校 4 年生 54 人参加
能勢高校 2 年生 11 人参加

認知症サポーター数:647 人

エ. 認知症キャラバン・メイト活動

「認知症キャラバン・メイト連絡会」を開催し、認知症サポーター養成講座の教材づくりや、認知症の方やその家族への支援について協議を行い、認知症サポーター養成講座の講師として活動しています。

《平成 29 年度末》

認知症キャラバン・メイト連絡会:6 回

認知症サポーター養成講座を 2 回開催、キャラバン・メイト 7 名活動

オ. 地域自立生活支援事業(地域見守り訪問サービス事業)

(事業費:624 千円)

独居高齢者や高齢者世帯に対し、対象者宅を訪問することで安否確認や状況把握を行い、在宅生活を支援します。事業は能勢町社会福祉協議会に委託することで行いました。

《平成 29 年度末》

訪問実人数:6 人

訪問のべ回数:378 回

5. その他

(1) 活動計画の進捗管理

- 地域包括支援センターと包括支援係内で適宜会議をもち、活動計画の進捗状況と課題、対応等について協議しています。

(2) 地域密着型通所介護事業所の運営推進会議への協力

- 事業所が提供しているサービス内容等を明らかにすることにより、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質を確保することを目的として、「運営推進会議」が事業所に設置されています。地域包括支援センターはその構成員として会議に出席し、運営の協力を行っています。

《平成 29 年度末》
町内事業所数:3 か所
述べ出席回数:6 回

(3) 認定調査

- 介護保険要介護(要支援)新規・更新・区分変更の 219 件に対し、地域包括支援センター職員 3 名で対応しています。